

令和6年6月定例会 地域活性化対策特別委員会（所管事項説明・事前）

令和6年6月12日（水）

〔委員会の概要〕

平山委員長

ただいまから、地域活性化対策特別委員会を開会いたします。（10時41分）

直ちに、議事に入ります。

本日の議題は、お手元の議事次第のとおりであります。お諮りいたします。

議事の進行につきましては、まず、当委員会の付議事件に関する所管事項について理事者から説明を聴取し、次に、提出予定案件について理事者から説明等を受けた後、一括して質疑を行うことといたしたいと思いますが、よろしゅうございますか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、まず、所管事項について、理事者から説明をお願いいたします。

なお、今年度の地域活性化対策特別委員会においては、理事者の説明は着座のままでなされますよう、よろしくお願い申し上げます。

【所管事項及び重点事業の説明】（説明資料（所管事務））

上田企画総務部長

地域活性化に関する所管事務の概要につきまして、お手元の地域活性化対策特別委員会説明資料によりまして、本委員会に係る歳入歳出予算の総括と、企画総務部の所管事項を御説明申し上げ、引き続きまして、各所管部から御説明申し上げますので、よろしくお願い申し上げます。

なお、資料に記載の当初予算額につきましては、令和6年2月定例会でお認めいただいた予算額を再編後の組織に置き換えたものとなっておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、説明資料の3ページをお願いいたします。令和6年度歳入歳出予算の総括でございます。

まず、一般会計につきましては、関係する5部局の総額で、一番下の合計欄、左から2列目に記載のとおり、207億9,099万1,000円となっております。財源につきましては、財源内訳欄に記載のとおりでございます。

4ページを御覧ください。特別会計でございます。関係いたしますのは、県土整備部のみで、総額は一番下の合計欄、左から3列目に記載のとおり、10億3,000万円となっております。財源につきましては、財源内訳欄に記載のとおりでございます。

続きまして、企画総務部関係の所管事項について、御説明申し上げます。

まず、5ページから8ページのところでございますが、ここに組織について記載をしてございます。政策企画課、財政課、市町村課、そして、情報政策課、そして、南部・西部総合県民局の体制で所管業務を行ってございます。そして9ページから12ページに各課、県民局について事務分掌につきまして記載してございますので、御確認いただければと存じます。

13ページをお願いいたします。令和 6 年度の当初予算の状況についてでございます。

まず、政策企画課でございます。上から 2 段目、計画調査費の摘要欄①のア、「徳島新時代」具現化アイデアコンテストでは、本県が抱える地域課題の解決や魅力度アップに向けて、形式にこだわらず、県民との協働の観点から、様々なアイデアをお出しいただく経費といたしまして、1,200万円を計上するなど、政策企画課の予算総額は、計欄に記載のとおり、1億1,591万9,000円となっております。

続きまして、財政課でございます。

上から 1 段目、企画総務費の摘要欄①のア及び計画調査費の摘要欄①のアのふるさと納税拡大戦略推進事業では、ふるさと納税の受入額拡大のため、返礼品の開発やプロジェクトの創出・選定、効果的な P R 等を行う経費を計上しており、財政課の予算総額は、計欄に記載のとおり、8,029万円となっております。

以上、企画総務部の令和 6 年度当初予算額は、左から 3 列目の一番下、企画総務部合計欄に記載のとおり、1億9,620万9,000円となっております。

続きまして14ページをお願いいたします。重点事業でございます。

1 のふるさと納税の受入額拡大推進では、歳入確保及び本県の魅力度向上を図るため、魅力的な返礼品の開発や企業から寄附を呼び込む重点プロジェクトの創出・選定とともに、効果的な P R を行ってまいります。

2 の D X による地域課題の解決等では、デジタル社会の基盤となるマイナンバー制度の利活用促進やデジタル技術の実装により防災や医療をはじめ、あらゆる分野における地域課題の解決を図ってまいります。

企画総務部の所管事項についての説明は、以上でございます。よろしくお願いいたします。

勝川生活環境部長

それでは、生活環境部関係の所管事務につきまして、御説明を申し上げます。

15ページをお開きください。当委員会に関係します生活環境部の組織でございます。組織図に記載のとおり、労働雇用政策課、交通政策課の 2 課 1 課内室を所管課等とし、職員数30名で担当しております。

事務分掌につきましては16ページから17ページに記載のとおりでございます。

18ページをお開きください。令和 6 年度一般会計当初予算の状況でございます。

まず、労働雇用政策課関係でございます。目名、計画調査費の摘要欄②のカ、とくしまワーク体感事業ネクストでは、徳島で働くことや県内企業の魅力を、就職活動開始前から体感できるインターンシップツアーの開催等に要する経費として600万円を計上しております。

また、同じく摘要欄②のク、女性が輝くとくしま暮らし実現事業では、女性ファッション誌と連携し、若年女性に向けた移住ハンドブックを制作するとともに、県内で活躍する女性起業家等とのキャリアコンサルタント相談会を開催するための経費として、2,300万円を計上しております。

以上、労働雇用政策課の予算額 4 億977万9,000円を計上しております。

19ページを御覧ください。交通政策課関係でございます。目名、運輸交通対策費の摘要

欄①のア、四国新幹線導入促進事業では、四国新幹線の実現に向け機運醸成等を図るための経費として、325万円を計上しております。

以上、生活環境部の令和 6 年度一般会計当初予算額につきましては、4 億 1,302 万 9,000 円となっております。

続きまして、20 ページをお開きください。生活環境部の重点事業についてでございます。

1 の多様な人材の参画の促進では、多様な働き方の拡大など、女性活躍の推進を図るとともに、高齢者、障がい者、外国人材の就業機会の確保・提供を行ってまいります。

2 の地方への人材回帰・定着では、都市圏からの専門人材確保に係るコーディネート等を支援するとともに、県外在住大学生等の U I J ターン就職を促進してまいります。

3 の生産性向上・賃上げの推進では、持続的な生産性向上・賃上げに向け、徳島県版・政労使会議により、政労使が一体となった継続的な取組を推進してまいります。

4 の多様な働き方の推進と公正な待遇の確保では、県内企業の働き方改革への取組を推進するとともに、テレワークの導入や各種業務のデジタル化を支援してまいります。

5 の過疎地域等の振興では、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、集落再生の取組を積極的に展開してまいります。

6 の移住交流の促進では、転出超過が顕著な若者や女性、さらに、本県からの転出者が多い大阪圏を重点ターゲットに移住交流施策を展開してまいります。

7 の四国新幹線の実現では、四国への新幹線整備を早期に実現させるため、国への要望活動や県民の機運醸成に取り組んでまいります。

生活環境部関係の所管事務につきましては、以上でございます。

黄田経済産業部長

経済産業部の所管事務につきまして、御説明申し上げます。説明資料の 21 ページをお願いいたします。

当委員会に関係します当部の組織につきましては、22 ページにかけて記載の組織図のとおり、経済産業政策課をはじめとした体制となっております。各課の事務分掌は、23 ページから 25 ページに記載のとおりでございます。

26 ページをお開きください。令和 6 年度当初予算の状況につきまして、御説明申し上げます。

経済産業政策課では、計画調査費の摘要欄①のエ、魅力あるとくしま「売れる県産品」推進事業として、県産品の消費者ニーズの把握や消費者目線に立った商品の磨き上げに要する経費 450 万円など、合計で 3,358 万 4,000 円を計上しております。

企業支援課では、計画調査費の摘要欄②のエ、徳島バッテリーバレイ構想推進事業として、新たな成長産業の創出につなげるため、徳島バッテリーバレイ構想を策定し、蓄電池関連産業の集積や人材育成強化に要する経費 750 万円など、合計で 16 億 3,915 万 3,000 円を計上しております。

27 ページをお願いいたします。産業創生・大学連携課では、計画調査費の摘要欄②のア、「次世代光」による地方大学・地域産業創生加速化事業として、本県の強みである光をテーマとした魅力ある大学づくりと光関連産業の振興を加速するための経費 8 億 466 万円など、合計で 9 億 1,331 万 8,000 円を計上しております。

東京本部では、計画調査費の摘要欄①のア、体験！体感！首都圏「徳島ファン」拡充事業において、首都圏の徳島ファンの拡充を図るため、学生ネットワークの構築を図るとともに、学び体験や交流を通じ、徳島を体感できる機会を提供するための経費110万円を計上しており、合計額は、計欄に記載のとおり110万円となっております。

続きまして、関西本部では、計画調査費の摘要欄①のア、Road to EXP0!とくしま魅力発信事業in関西において、有名インフルエンサーを活用した効果的な情報発信を実施するとともに、阿波おどりを核とした徳島体験型イベントを実施するための経費480万円を計上しており、合計額は、計欄に記載のとおり480万円となっております。

以上、経済産業部の合計額は、25億9,195万5,000円となっております。

28ページをお願いいたします。繰越明許費の状況でございます。

一般会計におきまして、中小企業振興費について、600万円の繰越額の御承認を頂いております。

続きまして、29ページをお願いいたします。

債務負担行為の状況でございます。一般会計におきまして、企業支援課が所管する企業立地促進事業に係る補助金について、限度額欄に記載の範囲内で、債務負担行為を設定しているものでございます。

30ページをお願いいたします。経済産業部の重点事業について御説明いたします。

まず、1、雇用の創出では、優れた立地環境と企業ニーズに即応する補助制度を生かした更なる企業立地の推進や、とくしまスタートアップ・プラットフォームを活用した創業の促進に取り組んでまいります。

2の地域産業の振興では、付加価値の高い製品づくりや販路開拓を支援し、地域産業のブランド化を推進するとともに、DX推進コーディネーターによる伴走支援などにより、本県ものづくり産業の活性化を図ってまいります。また、産学官の連携により、最先端研究と社会実装などに取り組むとともに、高等教育機関による、地域を担う人材育成に向けた取組を支援してまいります。

経済産業部の所管事務についての説明は、以上でございます。

中藤農林水産部長

それでは、農林水産部の所管事項につきまして、御説明を申し上げます。

お手元の所管事務説明資料の31ページをお開きください。当委員会に関係する組織についてでございますが、このページの一番上、みどり戦略推進課から、次の32ページ、一番下の農山漁村振興課まで合計8課で担当しております。

各課の事務分掌につきましては、33ページから35ページに記載のとおりでございます。

36ページをお開きください。令和6年度当初予算の状況でございます。

みどり戦略推進課でございますが、1段目の計画調査費、摘要欄①のア及び2段目の園芸振興費、摘要欄①のア、新規事業、食育推進全国大会準備事業では、令和7年度の食育推進全国大会開催に向けた準備を進めるとともに、プレイベントを開催する経費として合わせて1,275万円など、みどり戦略推進課合計で、3,652万5,000円を計上しております。

次にとくしまブランド推進課でございます。1段目の計画調査費、摘要欄①のア、新規事業、県産農林水産物のブランド強化・販路拡大事業では、訴求力の高い県産食材のPR

動画の作成や、ブランド力のある企業等と連携したプロモーションに要する経費として4,200万円を、イ、新規事業、県産食材の魅力具現化事業では、食に関心の高い層をターゲットとした料理教室の開催や、規格外農林水産物を活用した商品開発への支援などに要する経費として840万円など、とくしまブランド推進課合計で、2億3,595万8,000円を計上いたしております。

次に、鳥獣対策・里山振興課でございます。農泊の推進や、条件不利地域における農業生産の継続を支援する経費として、合計で2億6,636万7,000円を計上いたしております。

37ページをお願いします。畜産振興課でございます。1段目の計画調査費、摘要欄①のア、新規事業、徳島県産ブランド畜産物GAP推進加速化事業では、安全・安心な県産畜産物を国内外に発信するため、畜産業におけるSDGsの取組であるJGAP畜産認証取得支援に要する経費として150万円など、畜産振興課合計で、230万円を計上いたしております。

次に、林業振興課でございます。1段目の計画調査費、摘要欄①のア、新規事業、フォレストワーカー定着支援事業では、林業事業体の育成や林業従事者の確保・定着を図るため、相談窓口の設置やメンターサポートの実施などに要する経費として200万円を、イ、新規事業、獣害対策プロフェッショナル育成事業では、シカ等による食害を防ぎ、森林資源の確実な再生を図るため、効果的なメンテナンス手法の構築や、高い獣害対策スキルを有する人材の育成を行う経費として500万円など、林業振興課合計で、2億4,839万5,000円を計上いたしております。

次に、水産振興課でございます。1段目の計画調査費、摘要欄①のア及び2段目の水産業振興費、摘要欄③のア、新規事業、水産業成長産業化推進事業では、本県ならではの養殖サツキマス、阿波さつきの安定生産体制の構築や、ワカメ等の藻類養殖における食害対策を講じる経費として1,700万円など、水産振興課合計で6,893万6,000円を計上いたしております。

38ページをお願いいたします。農林水産総合技術支援センター経営推進課でございます。

1段目の計画調査費、摘要欄①のア、新規事業、とくしま農林水産チャレンジセンター展開事業では、リスクリグ研修を展開し、生産者等の高度な技術・経営力の習得を支援する経費として1,257万円など、農林水産総合技術支援センター経営推進課合計で5億9,993万6,000円を計上いたしております。

農山漁村振興課でございます。1段目の山村振興対策事業費、摘要欄①のア、地域で「支え合う！」農村RMOモデル形成支援事業では、中山間地域の集落が抱える、地域課題の解決を図るため、近隣の集落で互いに支え合う地域運営組織・農村RMOの形成を支援する経費として5,700万円など、農山漁村振興課合計で、8,270万8,000円を計上いたしております。

以上、農林水産部の令和6年度当初予算額は、合計欄に記載のとおり、15億4,112万5,000円となっております。

39ページを御覧ください。（3）繰越明許費の状況でございます。一般会計で、農業総務費におきまして、3,200万円の繰越額を御承認いただいております。

40ページをお願いいたします。農林水産部の重点事業でございます。

まず、1、産地づくりの推進としまして、（1）新たな生産体制の構築では、市場評価の

高いマーケットイン型産地の形成に取り組むとともに、新たなブランド構築を目指し、純・徳島県産養殖サツキマス、阿波さつきの本格生産に取り組んでまいります。

（２）生産を支える持続可能な地域づくりでは、地域の活性化や集落機能の維持に向け、複数の集落の住民が連携し、農用地保全や地域資源の活用、生活支援などに取り組む農村地域運営組織、いわゆる農村RMOの活動を支援してまいります。

続きまして、２、販路・流通拡大及び消費者の認知度向上対策といたしまして、（１）県産農林水産物の魅力の最大化では、高いブランド力、発信力、商品開発力を持つ民間企業等と連携したプロモーションや、ターンテーブルを活用した農林水産物の魅力発信を行い、新たな取引の拡大を目指すとともに、GAPをはじめとした農畜産物の認証制度の取得支援により、ブランド力の強化に取り組みます。

（２）食育の推進では、令和7年度、本県にて開催する第20回食育推進全国大会に向けた機運を醸成するためのプレ大会を実施し、生産から消費に至る食の循環を意識した食育を推進してまいります。

続きまして、３、労働力・担い手確保の促進といたしまして、（１）産地を支える担い手の育成と働き手の確保では、とくしま農林水産チャレンジセンターにおいて、リスクリング研修を展開し、担い手の技術・経営力の習得を支援してまいります。

（２）担い手への経済的支援では、担い手への研修環境を整備するとともに、給付金の交付により、就業準備期間から経営開始に至る不安定な期間を強力に支援してまいります。

41ページでございます。４、農山漁村のにぎわいづくりによる観光立県の推進として、（１）移住定住に向けた都市農村交流の促進では、交流人口・関係人口を増加させるため、とくしま農林漁家民宿の開業支援や体験メニューの充実強化等に取り組むとともに、農山漁村（ふるさと）協働パートナーと地域住民の協働活動を通じた交流を促進してまいります。

以上、令和6年度重点事業の概要でございます。農林水産部の所管事務につきましては、以上でございます。

松野県土整備部長

それでは、県土整備部関係の所管事務につきまして御説明を申し上げます。

委員会説明資料の42ページから44ページを御覧ください。当委員会に関係する、地域活性化対策の組織につきましては、建設管理課をはじめといたしまして、８課の体制となっております。

各課の事務分掌につきましては、45ページから47ページに記載のとおりでございます。

48ページを御覧ください。県土整備部関係の令和6年度当初予算につきまして、御説明を申し上げます。

まず、建設管理課でございます。建設産業の「担い手」育成推進事業として、1,500万円を計上いたしております。

高規格道路課でございます。高速自動車道対策事業費や大鳴門橋自転車道設置事業費など、合計で10億3,144万5,000円を計上しております。

49ページを御覧ください。道路整備課でございます。道路改築事業費や緊急地方道路整備事業費など、合計で115億5,846万1,000円を計上しております。

都市計画課でございます。街路事業費など、合計18億8,510万円を計上いたしております。

住宅課でございます。安全・安心リノベーション支援事業など、合計7,306万1,000円を計上いたしております。

50ページを御覧ください。港湾政策課でございます。徳島小松島港赤石地区整備事業など、合計で14億8,560万6,000円を計上しております。県土整備部合計といたしまして160億4,867万3,000円を計上しているところでございます。

51ページを御覧ください。特別会計でございます。

用地対策課が所管しております公用地公共用地取得事業特別会計では、公用地公共用地取得事業費といたしまして、7億円を計上いたしております。

それから、港湾政策課が所管しております港湾等整備事業特別会計におきましては、施設等整備事業費といたしまして、3億3,000万円を計上しております。県土整備部合計といたしまして、10億3,000万円を計上しているところでございます。

52ページを御覧ください。このページから53ページにかけましては、継続費の状況となります。

一般会計におきまして、高規格道路課の大鳴門橋自転車道設置事業、道路整備課の一ノ瀬トンネル新設事業ほか1件、都市計画課の末広住吉高架橋上部工架設事業ほか1件につきまして、それぞれ記載の継続費を設定いたしております。

53ページを御覧ください。特別会計におきましては、港湾政策課の徳島小松島港荷役機械整備事業について記載の継続費を設定しております。

54ページを御覧ください。繰越明許費の状況でございます。一般会計におきまして、このページから55ページにかけまして記載のとおり、合計で154億9,393万4,000円の繰越明許費を御承認いただいているところでございます。

56ページを御覧ください。特別会計におきましては、公用地公共用地取得事業費におきまして、1億2,900万円の繰越明許費の御承認いただいております。

57ページを御覧ください。債務負担行為の状況でございます。道路整備課の道路局部改良事業工事請負等契約ほか6件につきまして、それぞれ限度額の欄に記載した額の債務負担行為を設定するものでございます。

58ページを御覧ください。地方債の状況についてでございます。公用地公共用地取得事業特別会計では、6億5,690万円を限度額として、県債を充てることとしております。

さらに、港湾等整備事業特別会計におきましては、2億2,000万円を限度額として、県債を充てることとしてございます。

59ページを御覧ください。県土整備部の重点事業でございます。記載のとおりになりますが、高規格道路のミッシングリンクの解消及び4車線化、大鳴門橋への自転車道設置、空き家の利活用などに、取り組んでまいります。

県土整備部関係の所管事務説明は以上でございます。よろしくお願い申し上げます。

平山委員長

以上で、所管事項の説明は終わりました。

次に、当委員会の付議事件について、理事者において、説明または報告すべき事項があ

れば、これを受けたいと思います。

【説明事項】

- 提出予定案件について（説明資料）

【報告事項】

- 徳島バッテリーバレイ構想（案）の概要について（資料 1、資料 2、資料 3）

上田企画総務部長

続きまして、6 月県議会定例会に提出を予定しております案件につきまして、お手元の地域活性化対策特別委員会説明資料により御説明いたします。

3 ページをお願いいたします。私からは、令和 6 年度一般会計・特別会計補正予算案の歳入歳出予算の総括表及び企画総務部関係について御説明を申し上げ、引き続き、各所管部から御説明申し上げますので、よろしくお願いいたします。

一般会計につきましては、関係する 5 部局の補正総額で、総括表一番下の合計欄、左から 3 列目に記載のとおり、1 億 1,030 万 6,000 円を計上しております。補正後の予算総額は、その右の欄のとおり、209 億 129 万 7,000 円となっております。補正額の財源につきましては、財源内訳欄の括弧内に記載のとおりでございます。

次に、企画総務部関係につきましては、総括表の一番上の欄、左から 3 列目に記載のとおり、5,120 万 6,000 円の増額をお願いしております。補正後の予算総額は、その右の欄のとおり、2 億 4,741 万 5,000 円となっております。

次に、企画総務部の各課別の主要事項につきまして、御説明申し上げますので、4 ページを御覧いただければと思います。

政策企画課でございます。西部総合県民局におきまして、上から 2 段目、計画調査費の摘要欄①、地方創生の深化のための支援費におきまして、にし阿波地域での農泊を実施する事業者に対する環境整備や設備導入を支援するにし阿波農泊受入環境整備事業の経費といたしまして、500 万円を計上いたしております。これにより、補正後の政策企画課予算総額といたしましては、1 億 2,091 万 9,000 円となっております。

続きまして、情報政策課でございます。上から 1 段目、一般管理費の摘要欄①、行政情報化推進費におきまして、福祉施設等の入所者を対象としたマイナンバーカードの出張申請受付並びにサポートを実施いたします福祉施設等におけるマイナンバーカード出張申請受付・サポート事業の経費といたしまして 500 万円を計上しております。

また、上から 2 段目、計画調査費の摘要欄①、地方創生の深化のための支援費におきまして、医師間の連携体制構築を推進する医療情報連携アプリの導入を支援いたします徳島医療コンソーシアム救急画像連携ネットワークサービス事業の経費といたしまして 4,120 万 6,000 円を計上いたしております。これにより、補正後の情報政策課予算総額といたしましては、4,620 万 6,000 円となっております。提出予定案件の説明は、以上でございます。なお、報告事項はございません。よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

勝川生活環境部長

それでは、6 月定例会に提出を予定しております生活環境部の案件につきまして、御説明を申し上げます。今回、御審議いただきます案件は、令和 6 年度一般会計補正予算案でございます。

説明資料の 3 ページを御覧ください。一般会計歳入歳出予算について、補正総額は、総括表の左から 3 列目に記載のとおり、4,700 万円の増額をお願いしております。補正後の予算総額は、その右の欄のとおり、4 億 6,002 万 9,000 円となっております。補正額の財源内訳につきましては、括弧内に記載のとおりでございます。次に課別主要事項につきまして、御説明申し上げます。

5 ページを御覧ください。労働雇用政策課でございます。目名、労政総務費の摘要欄①、アの徳島県賃上げ応援サポート事業では、生産性向上を図り、賃上げを行う中小・小規模事業者を支援するため、国の業務改善助成金に県独自の上乘せ助成を行うとともに、助成金の手続にかかる支援や周知啓発を行う経費として、4,700 万円を計上しております。労働雇用政策課の予算総額は、4 億 5,677 万 9,000 円となっております。

以上が、今定例会に提出を予定しております案件でございます。

なお、生活環境部において報告事項はございません。よろしくお願いいたします。

黄田経済産業部長

経済産業部関係の提出予定案件につきまして、御説明申し上げます。

資料の 3 ページをお願いいたします。表の上から 3 段目、経済産業部といたしましては、補正額欄に記載のとおり、1,210 万円の増額をお願いしており、補正後の予算額は、26 億 405 万 5,000 円となっております。

続きまして、6 ページを御覧ください。部別主要事項説明でございます。

企業支援課について御説明いたします。計画調査費の摘要欄①のア、「バッテリーバレイ構想」誘致戦略推進事業につきましては、サプライチェーンの構築を見据えた蓄電池関連産業の集積を図るため、県内企業の新規参入や事業拡大に向けた業界セミナーの開催、県外企業への積極的な誘致活動、蓄電池メーカー等の大規模投資に対応する補助メニューの追加や、サプライチェーンを下支えする事業者向けの補助メニューの新設などの取組に要する経費として、1,210 万円をお願いをしております。

続きまして、9 ページをお願いいたします。令和 5 年度繰越明許費繰越計算書でございます。

昨年度の定例会におきまして、繰越しの御承認を頂いておりました事業につきまして、記載のとおり翌年度繰越額が確定したことを御報告させていただきます。これらの事業につきましては、適正な実施と速やかな事業の完了に努めてまいりますので、御理解賜りますようお願い申し上げます。

提出予定案件の説明は、以上でございます。

続きまして、この際、1 点御報告させていただきます。

資料 1 をお願いいたします。徳島バッテリーバレイ構想（案）の概要についてでございます。本年 2 月定例会の地方創生対策特別委員会におきまして、構想の骨子案を御説明させていただき、御論議いただくとともに、構想策定会議での御意見や、パブリックコメントを踏まえまして、この度、最終案を取りまとめたところでございます。

まず、2の基本目標につきましては、徳島への蓄電池関連産業の集積を実現し、雇用の創出と県民所得の向上につなげていくこととしております。

次に、3の目標年次につきましては、2030年までの7か年としており、4の効果指標としまして、製造品出荷額と従業員数の増加を目指してまいります。

5の推進戦略としましては、(2)①生産性向上、②人材育成・確保、③新事業展開・誘致促進、④情報発信・普及拡大を4つの柱として取組を進めてまいります。

今後のスケジュールにつきましては、本年7月上旬の策定を予定しており、その後に、推進会議を設置しまして、産学官金との連携の下、構想の実現に向けてしっかりと取り組んでまいります。

なお、詳細につきましては、資料2の概要版と資料3の全体版を御参照いただきますようよろしくお願い申し上げます。報告事項につきましては、以上でございます。御審議のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

中藤農林水産部長

続いて、農林水産部関係の提出予定案件につきまして、御説明を申し上げます。

説明資料の10ページをお願いいたします。その他の議案等といたしまして、令和5年度繰越明許費繰越計算書でございます。翌年度繰越額につきましては、表の左から4列目、翌年度繰越額の欄に記載のとおり、3,200万円に確定したものでございます。

繰り越された事業につきましては、引き続き、早期の事業完了に向けまして、取り組んでまいりますので、御理解賜りますよう、お願い申し上げます。

提出予定案件の説明は以上です。なお、報告事項はございません。御審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

松野県土整備部長

続きまして、県土整備部関係の提出予定案件につきまして、御説明を申し上げます。

8ページを御覧ください。令和5年度継続費繰越計算書でございます。

高規格道路課の大鳴門橋自転車道設置事業、道路整備課の一ノ瀬トンネル新設事業ほか1件、都市計画課の末広住吉高架橋上部工架設事業ほか1件につきまして、継続費により事業を進めておりますが、表の最下段、左から5列目の令和5年度継続費予算現額の計の欄、34億2,000万円に対しまして、更に右へ3列目の翌年度通次繰越額の欄に記載の19億5,521万9,000円が通次繰越しとなったものでございます。

11ページを御覧ください。令和5年度繰越明許費繰越計算書でございます。昨年度の定例会におきまして、繰越予定額の議決を頂いているところでございますが、その後も年度内の工事進捗に努め、それぞれお認めいただいた額の範囲内で、繰越額が確定いたしました。このページから12ページにかけては、一般会計における各課別の繰越明許費の状況を記載いたしております。

12ページを御覧ください。表の最下段、左から3列目の翌年度繰越額の欄に記載のとおり、高規格道路課ほか、4課の合計額につきましては、127億3,578万3,051円となっております。

13ページを御覧ください。特別会計の繰越明許費でございます。公用地公共用地取得事

業特別会計における繰越額は、表の中ほどの翌年度繰越額の欄に記載のとおり、5,563万3,853円となっております。

以上で、提出を予定しております案件の説明を終わらせていただきます。

なお、報告事項はございません。御審議のほど、よろしくお願いいたします。

平山委員長

以上で説明等は終わりました。

これより質疑に入ります。

本日の質疑は、所管事項の説明に関するもの、並びに、申合せにより、提出予定案件に関連する質疑及び緊急を要する案件にとどめたいと思いますので、御協力をよろしくお願いいたします。

また、質疑時間につきましては、委員一人当たり、1日につき答弁を含め、おおむね40分とし、委員全員が質疑を終わって、なお時間がある場合、又は重要案件については、委員長の判断で弾力的な運用を行うこととする申合せがなされておりますので、議事進行につき御配意のほど、よろしくお願いいたします。

それでは質疑をどうぞ。

仁木委員

まず、今日の質疑は、補正予算と所管事項の説明の中でということですが、急を要するという部分もありますから、お聞きします。

先般の地元紙におきましても、合計特殊出生率の伸び悩みというか、逆に言えば、下がったというような状況も見受けられるわけでありまして、それと人口の減少についても、これは待ったなしの現状が数字として現れてきている状況でございます。

徳島県における将来人口ビジョンといいますか、そういった計画の中におきましては、2060年に55万人から60万人超というような人口ビジョンを設定されている状況ですよ。

令和7年の合計特殊出生率の目標数値も出ているのですけれども、これが幾らかというのを教えてもらいたいと思うのです。

島田企画総務部副部長

ただいま、仁木委員より、合計特殊出生率について御説明いただいたところでございます。

仁木委員のお話のとおり、現行のとくしま人口ビジョンにおきましては、2060年における人口として、55万人から60万人超の人口水準の確保を目標としているところでございます。

そして、県政運営指針であります徳島新未来創生総合計画のKPIとしまして、令和4年の合計特殊出生率1.42に対しまして、令和10年の目標を上昇と設定しているところでございます。

仁木委員からお話のあった6月5日に厚生労働省から公表された令和5年の人口動態統計におきましては、本県の合計特殊出生率が1.36となっております。3年連続マイナスであるとともに、1.4を下回るのは平成21年の1.35以来となっており、極めて厳しい状況であ

ると受け止めているところでございます。

仁木委員

私は、ずっと研究させてもらっているのです。市議の時代から定住促進であるとか、いろいろな、それぞれの学者の見解とか、数字をどのようにして設定しているのかという部分についても、算出方法についても、ひもといてやっている中において、人口消滅都市の問題というのは、地方において、また徳島においては回避できない状況です。ですから、これについてどうしていくのかというのは非常に大事です。

その上で、先ほど島田企画総務部副部長におっしゃっていただいたように、合計特殊出生率というのは一番下がった時で2005年ですか。1.26、そこから上昇傾向にあって2015年から1.5、全国平均よりちょっと上かな、それぐらいに持ち直して、その分ずっと推移していたわけです。今回このような形で、下方になってしまったというような状況なのです。

一方で、人口ビジョンを見ていたら、2025年、令和7年に結婚や出産を希望する場合の希望出生率1.8を目指すということを、本県において掲げられていると思うのですが、この自然動態という部分と、今おっしゃっていただいている合計特殊出生率という部分で、どういった違いがあるのか、また令和7年、来年に、これが本当に達成できるのかどうかということを教えてもらえればと思うのですが。

島田企画総務部副部長

ただいま、仁木委員から、合計特殊出生率についての県の見解について御質問を頂いたところでございます。

先ほど申しましたとおり、県といたしましては、人口ビジョンにおきまして2060年に55万人から60万人超を目指すとの目標を掲げております。

この目標を実現するための前提条件といたしまして、自然動態につきましては2025年の希望出生率を1.8、また2030年、又は2040年以降の合計特殊出生率2.07を目指しているところでございます。

このため、先ほどもK P Iで御紹介させていただきましたけれども、令和6年度当初予算におきましては、こども・子育て関連予算について令和5年度比で9.8%増の171億円を計上しているところでございまして、不妊治療費に係るこうしたり応援事業や、子どもはぐくみ医療費助成費の拡充はじめ、ライフステージに応じた切れ目ない支援策を展開することとしております。

また、6月補正予算におきましても、遠方の分娩^{べん}取扱施設で出産する必要がある妊婦さんに対しまして、交通費でありますとか、宿泊費の助成を行う予算も計上しております。こどもまんなか社会の実現に向けて新たな課題にもしっかりと対応しているところでございます。

委員がおっしゃるとおり、希望出生率の1.8というのはかなり高いハードルだと思いますけれども、県といたしましては、今できることをしっかりやっていきたいと考えております。

仁木委員

これ以上質問を続けたら、実は今回の本会議で予定している質問に入っていってしまいますので、ここでとどめたいのですけれども。

何かというと、希望出生率1.8という高い目標はかなえられるのか、かなえられないのか、現状でどうなのか、ここが非常に大事な話なのです。ここから議論の始まりが出てくるということなのです。

島田企画総務部副部長の今の御答弁でありましたら、ハードルは高いというようなところでとどめていただいているのですけれども、実際のところ、ハードルを超えられるのか、それともその目標を達成できそうなのか、難しいのか、どういう感じなのか教えてもらえませんか。これで最後にとどめておきます。

島田企画総務部副部長

仁木委員から、この目標につきまして御質問を頂いているところでございます。

仁木委員におきましては、過去の定例会におきましても、増田レポートを踏まえた、遠望する眼差しなどの御質問を頂いているところでありまして、県としても真摯に受け止めているところでございます。

少子化、人口減少は危機的な状況でありまして、足元の状況を踏まえると、決して達成が容易な目標ではないと認識をしているところでございます。

ただ、安易に目標を下方修正するのではなくて、未来に引き継げる徳島の実現のために長期的な視点に立ちまして、目標達成に向け、引き続きしっかりと取り組む必要があると認識しているところでございますので、御理解をいただけたらと思います。

仁木委員

私も同感です。

安易に目標を下げるのではなくて、一旦立てたその目標にどのようにして近づけていくのかと、これが非常に大事なのです。政策立案にとっても、それを目標にどうするのかということを考えないと、安易に目標を下げた上で政策立案していく、総合的に考えていくとやったら、質が落ちるわけなのです。

知事がおっしゃっているような地方創生戦国時代に勝ち抜くというのは、実は私、いい話だと思うのです。この言葉というのは、各県、都道府県との戦いなのですね。

そこにおいて、徳島が他県、都道府県と違う、いわゆる個性化ができる施策をどう打っていか、これが一番大事な話だと私は思っていますから。

この続きにおきましては、本会議でさせていただきたいと思いますので、十分、部局内におきましても御協議、また、いろいろと考えていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

梶原委員

仁木委員が出生率の問題について聞かれたので、私も1点だけ教えていただきたいと思います。

昨年、国立社会保障・人口問題研究所が発表した数字で、2050年の徳島県の人口が48万人になるという発表があつて、結構衝撃的な数字だったと思うのです。

今、69万1,000人ですよ。ですので、3割以上は人口が減ることなのですが、人口が減ることによって財政が厳しくなりますし、また根本的な問題、社会保障ですね、継続していけるのかなと、それとまた自治体の運営自体はやっていけるのかな、そういうふうに思います。

2050年といたら、今から26年後です。26年といたら先を見たら長いように思うけれども、あっという間だと思うのです。

ですので、この辺は幾ら長くても、先ほど仁木委員もおっしゃいましたが、今後の施策に、この辺の数値、深刻に受け止めて施策の展開を図っていくべきではないかなと本当に思っております。昨年、知事も替わりましたが、その点、施策にはどういうふうに反映されているのか、また、これから反映するのか、その辺を教えていただければと思います。

島田企画総務部副部長

梶原委員から、人口消滅の危機に対してどのように取り組むのかという御質問を頂いているところでございます。

仁木委員に対する御答弁と少し重なる点はありますが、御了承いただけたらと思います。

この度、策定いたしました新たな総合計画におきましては、人口減少に伴う過疎化でありますとか、労働力不足、地域産業の衰退など、静かなる有事が進行している状況であるというのを正面から受け止めまして、少子化傾向の反転でありますとか、人口減少下での地域活力の維持・向上といった取組をしっかりと盛り込んでいるところでございます。

例えば、計画の戦略の一つでございます、切れ目のない子育て支援をはじめとした「こどもまんなか社会」の実現におきましては、実行する戦術といたしまして、結婚、妊娠、出産の希望がかなう環境づくり、子どもの健やかな育ちを支える環境づくりなどを挙げまして、K P I といたしまして、はぐくみ支援企業の認証事業所の増でありますとか、待機児童数の減等を設定いたしまして進捗管理を行うこととしているところでございます。

重ねてになりますけれども、令和6年度の当初予算におきましても、こども・子育て関連予算といたしまして、令和5年度比ではございますが、9.8%増の171億円を計上しております。切れ目のない子育て支援をしっかりと、財政面でも支えているところでございます。

梶原委員

分かりました。

私も一般質問で、この件につきましては、まちづくりと併せてお聞かせいただくようになるかと思うのですが、まちづくりももちろん大事なのですが、これから本当に厳しい時代に入っていくと思いますけれども、先ほど申し上げましたように社会保障の持続ですね。

国民皆保険は非常に大事な制度、国の問題になってくるかと思うのですが、介護、医療、この社会保障をしっかりと持続していけるように、自治体の問題でもあるので、これは本当に深刻に受け止めていただいて今後のまちづくり、また、ほかの施策にしっかりと反

映をさせていただければと思いますので、よろしくお願いします。

立川委員

予定はしていなかったのですが、バッテリーバレイ構想でお聞きをしたいのですが、2022年に出荷額が約1,600億円、従業員数が4,232人、2030年に出荷額が3,000億円、従業員数が5,000人ということなのですが、出荷額が約2倍になって、従業員数は2割ぐらい増えるということなのですが、これはどういう根拠に基づいて、こういう数字になったのかというのを教えてください。

鳥海企業支援課長

ただいま、立川委員から、バッテリーバレイ構想の中にありますKPIについての御質問を頂いたところでございます。

蓄電池につきましては、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けまして、各国で蓄電池産業というのが活性化されているところでございます。

国において2022年に蓄電池産業戦略というのを設けられておりまして、その中で国の生産目標といたしまして、現在40ギガワットアワーのところを、2030年に150ギガワットアワーというふうに、およそ4倍近くの製造を、目標として定められているところでございます。

この度、本県で構想策定しておりますバッテリーバレイ構想につきまして、国の目標年次であります2030年を目標年次といたしまして、委員がおっしゃったとおりの数字をKPIとして定めているところでございます。

製造量は国で約4倍と申し上げましたけれども、本県の構想の中では製造品の出荷額としております。

製造量が増えるに当たりまして、製造単価が下がってくるということも見据えまして、国の製造量に対しまして、およそ2分の1の単価になるという国の試算を基に、この度、約2倍弱となります3,000億円の製造出荷額というKPIとさせていただいているところでございます。

また、人数につきましても、およそ約1.2倍とさせていただいているところでございます。

これは既存の蓄電池関連企業の増設ですとか、企業誘致におきまして、新たに雇用が増えるということも見越しております。

ただ、製造につきましては、生産性の向上等もございまして、人数としては1.2倍ということにさせていただいているところでございます。

立川委員

1.2倍というのがよく分からないのですが、どういうことですか、教えてもらっていいですか。

鳥海企業支援課長

1.2倍の根拠なのですが、これは製造の出荷額が約1.8倍から1.9倍という設定を

させていただいているところでございます。

これに対して、人数の伸び率につきましては、この先、技術革新等々がございます。また、DXの活用等によりまして、生産性が向上されているというところで、これまでに3回ほど行いましたバッテリーバレイの策定会議でも、委員から意見等々を頂きまして、この数字に設定させていただいているところでございます。

立川委員

分かりました。

金額が増えたら比例して人も増えそうな感じもしますが、技術革新であつたりとかそういうので、人が少なくても高付加価値というか、そういう流れになっていっているのだなど、今お聞きして分かりました。

もう一つお聞きしたいのですが、2022年の従業員数4,232人ということなのですが、この中で外国人というのは何割なのか、それと、県内在住の方は何人ぐらいか分かりますか。分かれば教えていただきたいと思います。

鳥海企業支援課長

ただいま、従業員数の中での外国人数という御質問を頂きました。

すみません、今、データは持っていない状況でございます。

立川委員

また、分かれば教えていただきたいのですが、従業員さんが将来約2割増えるとなっても、そのうちの半分は外国人にするとか、結局、雇用者数としては増えたけれど、地元の方は余り就職していないなんていうのだったら、余り意味がないのかなと思います。雇用が広がった分は地元の方が就職できるような形が必要だと思うので、このあたり、どういう人たちが携わっているのかというのも、しっかり把握していただきたいなと思います。

平山委員長

ほかに質疑はございませんか。

（「なし」と言う者あり）

この際、委員各位にお諮りいたします。

ただいま、扶川議員から発言の申出がありました。この発言を許可したいと思います、御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

それでは、扶川議員の発言に許可をいたします。

なお、委員外議員の発言については、議員一人当たり1日につき答弁を含め、おおむね15分とする申合せがなされておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、質疑をどうぞ。

扶川議員

バッテリーバレイ構想について伺いますが、これは非常に夢のある計画で、国も戦略を立てていますが、当然県としても取り組んでいかなければいけないのですけれども、徳島県では、パナソニックとか、P P E S（プライムプラネットエナジー&ソリューションズ株式会社）とか、それから正極材を作っている日亜化学工業株式会社があるということで、他県にない優位性があると。この資料の中にも力のある企業の地図がありますが、二つ書いてありますよね。そういうことからすると、いい着眼点だなと思うのです。

それについて、今回の予算で企業立地促進事業費補助金、ほかの自治体と比べて遜色のないものとなっているかということも含めて、競争していかなければいけない、それについてどのような認識か、お伺いをいたします。

島海企業支援課長

ただいま、扶川議員から、今度のバッテリーバレイ構想におきまして、拡張いたしております補助金の制度についての御質問を頂いたところでございます。

この度、バッテリーバレイ構想の策定に併せまして、工場等の新增設に対しまして一定の投下固定資産ですとか、新規地元雇用の創出等の要件を満たした場合に、投下固定資産額の一部を補助するものでございます。

この補助金につきましては、新規雇用ですとか、投下固定資産額が増えるに従いまして補助率限度額が上がるようなインセンティブを設定しているところでございます。

この度の補助金の制度で、追加枠ということで拡充させていただきまして、補助金の限度額を15億円から30億円とさせていただいているところでございます。

他県との比較というところになりますけれども、例えば、先ほどの構想の中にもございます製造出荷額の表の中の上位3自治体は、1位が静岡県、2位が大阪府、3位が京都府で、4位が徳島県となっているところです。

例えば上位の静岡県の例ですと、補助条件等々によって変わってくることもあろうかと思いますが、調べている範囲では今、静岡県では限度額は10億円、また補助率が10%、大阪府につきましては限度額が3,000万円、補助率が10%、京都府におきましては限度額が20億円で補助率が15%となっている状況でございます。

そこを見ますと、本県の制度というのが、かなりインセンティブとして働くものと考えているところでございます。

扶川議員

これは是非、成功させてほしいと思いますので、少し聞いて安心しましたけれど、大きな都市、街、県と、競争していかなければならない中で、先日、経済委員会で鳴門の釣り具メーカーに視察に行った時に社長にお聞きしましたけれど、徳島に工場を拡大して今、世界で4割のシェアを持っているすばらしいメーカーになっているのですが、聞きますと、要因は関西国際空港とか、神戸港に近いし、高速のインターチェンジもあることに加えて、当時の県の商工労働部長や担当者の熱心な訴えがある、それに比べて冷淡な神戸の対応が気に入らなかったと率直なことをおっしゃっておりました。

そこで、これから県内に誘致をどんどんしていく上で、非常に強いアピール、熱いアピールをしていく必要があると思います。

それが目に見えるようにするため、県内のそういう企業の製品がどんどん普及をしていく、力を入れているのだと言えることも必要なので、蓄電池の活用、推進をしていく、その姿勢を見せることも重要だと、そのこともこの添付資料に書かれております。

家庭の蓄電池であるとか、もっと小さいことでいえば電気自動車であるとか、それから自転車のバッテリーであるとか、いろいろなところで使われておりますが、そういうあらゆる分野に積極的に取り組む姿勢を県として持つべきだと思いますが、非常に一般論で申し訳ないですけど、その点について、お考えを伺います。

鳥海企業支援課長

ただいま、扶川議員から、様々な活用がされている蓄電池について、もっと他県に向けても発信していくべきという御提案を頂いたところでございます。

現在、主にEVの拡大によりまして、リチウムイオンバッテリーというのが、かなり急速に製造が拡大されているところでございます。

また、扶川議員がおっしゃいましたとおり、様々なところで活用されているというところで、例えば、自転車ですとか、様々なモビリティの電動化ですとか、今後成長著しい分野といたしましては、全固体リチウム電池などの次世代電池の実用化に向けた研究なども盛んに行われているところでございます。

本構想におきましては、徳島への蓄電池関連産業の集積というのを基本目標としまして、今後の推進方策といたしまして、サプライチェーンの構築に向けた県内既存企業の製造基盤の拡充ですとか、県外関連企業の誘致なども掲げているところと併せまして、補正予算として計上させていただいております。

これからの集積に向けた誘致活動に関する経費ですとか、誘致のためのツールの作成なども予算として計上させていただいて、お諮りいたしているところでございます。

これらも活用いたしまして、様々なところに向かって発信をしていった上で、県内への産業集積というのを目指してまいりたいと考えております。

扶川議員

ちなみに、今話題の車両基地の騒音問題にも関係するのですが、JR四国もハイブリッド車両の導入を進めておりますが、電車でしたら架線から電気が供給される。

私はe-POWERに乗っていますけれども、ハイブリッド車両は、エンジン、ディーゼルエンジンを回して発電して、それを蓄電池にためて、それで走行する、モーターで走るのです。電車みたいな音で走るわけで、非常に静粛性に寄与するのです。

2024年の2月にハイブリッド式ローカル車両の導入ということをJR四国も言っていて、2025年、来年の10月には4両、先行車が完成して、性能確認試験をすると。量産車は2027年から順次導入すると。なかなか前向きな取組をしている。多分、車両基地より早いです。

となると、例えば、サプライチェーンに着目した電池の普及ということも強調して、当然だろうと思うのですが、どういう電池がどこで求められてくるかということにも着目した誘致があってもいいと思うのです。

例えば今、申し上げたような電車がどんどん走っている所では余り意味がないような電

池というのは、正に徳島ではないですか。

全国で唯一電車がいない所ですから、そういうところからＪＲに取り組んでいただいて、ではその電池は誰が作るのだ、どこのメーカーの電池が使えるのだみたいなことまで踏み込んで、そういうサプライチェーンに着目した導入もしていただきたいと思います。

水素バスの導入を進めてきましたが、今回出てきた新車両基地の計画も好機として、公共交通機関は同じですから、ＪＲ四国についても、他県と連携して電動の電車というのを導入し、それと連携する形でサプライチェーンに注目した誘致活動を強力に進めることはできないかなと思うのですが、可能性としてはどうでしょう。

鳥海企業支援課長

ただいま、扶川議員から、バッテリーを活用した産業についてのサプライチェーンの構築に向けた取組をとという御質問を頂いたところでございます。

先ほど来、お答えさせていただいているところですが、様々なモビリティの電動化ですとか、例えば産業向けや家庭向けの定置用蓄電池という市場も、これから成長する見込みであると考えております。

それら蓄電池の製造に係るサプライチェーン、上流から下流までの様々な関連する産業を、できる限り徳島に集積させていきたいと考えているところでございます。

この構想に基づいて、今後、推進会議を立ち上げる予定としておりますので、そこでも委員の方々から御意見等々を頂きながら、その方策について詰めてまいりたいと考えているところでございます。

扶川議員

いろいろな人から、いろいろなアイデアが出てくるのですよね。

私が申し上げたのは、たまたま今、車両基地について関心を持っていますので、キューンと発進して、止まる時にもキューンと止まる。エンジンをアイドリングしなくてもピタッと音が止まってしまうのですね。

今、車両基地移転なんて騒音問題が一番ネックになるのではないかと議論もありますけれど、ある程度解決しますよ。早い話が2027年で、徳島から是非、導入してもらいましょう、四国からね。

そういうような発想で大きく見て、次から次に新しいアイデアを職員間でも、県民の間からでも、あるいは議会からでも出して、とにかく早い者勝ちというところがあると思いますので、拠点を誘致する。非常にスピードと知恵を絞った取組が必要だろうと思います。

その点で、私は是非、頑張ってくださいと思うので、これは大きなチャンスだと思います。

私は、まちづくり全体も今、徳島県はチャンスを迎えていると思いますけれど、このバッテリーバレイ構想に着目したのは非常に素晴らしいと思います。それを評価する立場です。

積極的に進めていただきたいということを、意見として申し上げたいのですが、決意のほどを最後にお聞きして終わります。

鳥海企業支援課長

ただいま、扶川議員から、バッテリーバレイ構想の推進について、進めてもらいたいという御意見を頂いたところでございます。

これから県内における持続的な産業としまして成長していくためにも、最先端技術の研究開発ですとか、導入に取り組む企業の誘致ですとか、県内既存企業の製造規模の拡充、また、それに伴う人材の育成なども含めまして、しっかり取り組んでまいりたいと考えております。

扶川議員

計画の中に、県民に対する教育啓発ということも入っています。これもしっかりやっていただきたいと思います。

教育委員会にもお願いしなければいけないですけど、いかにこういう取組が環境に役立つかというようなことを、子供たちに対する教育の中でも位置付けて、こういう最先端の技術開発もされているのだと、それが徳島でも花咲く可能性があるのだと。

そういう夢を教育の中で教えていただくことで、そういう企業ができたなら是非、徳島で就職してやろうではないかという、若い人が定着していくと。人口問題にも関連してくると思いますので、後1分ほどありますので教育委員会、来ていましたか、お願いいたします。

（「教育委員会はいない」と言う者あり）

では結構です。要望だけしておきます。

平山委員長

それでは、以上で質疑を終わります。

これをもって、地域活性化対策特別委員会を閉会いたします。（11時53分）